

地域課題解決の担い手として求められるNPOの育成について (案)

<目的>

- ・人口減少、少子高齢化に伴い、近い将来、集落機能の低下が見込まれる集落において、地域住民主体の集落維持の仕組みづくりに必要とされる人材を掘り起こし、育成することにより、これまで注目されてこなかったNPOが地域課題解決の担い手となり、地域活動の中で自立・自走していくことを目指す。

<現状と課題>

- ・市町に対し、NPOとの連携・協働の普及啓発は行ってきたが、市町職員が集落維持対策の主体となり得るNPOの有益性を理解するに至っていない。
- ・NPOもく地域課題に臨機応変に対応する意識が低く、経済的に自立していない。
- ・集落機能の維持に有益とされるNPOが明確になっていない。

<対象>

- ・NPOを中心に行政職員、社協職員、自治会・町内会、地域おこし協力隊、UIJターン者、学生、企業など

<事業概要>

1. 地域活動で活躍するNPO発掘・育成事業

- (1) 集落対策を推進する市町やその主体となる地域住民、県内の中間支援組織とが連携して行う「戦略会議」により、市町が実施する集落点検調査等の結果に基づき、集落機能の維持に不足する、また強化すべき公的サービスを抽出し、担い手となるNPOの掘り起こしを行う。

【実施内容】

- ・戦略会議の開催：年5回程度（うち1回をシンポジウム形式）
- (2) 市町単位でNPOを対象とするワークショップや研修等を開催し、行政や地域運営組織に求められる人材へと育成していく。

【実施内容】

- ・ワークショップ／研修の開催：年3回程度

2. NPOネットワーク創出事業（H31～32：実施市町→H33県全域へ）

- ・本事業に取り組む市町やNPOのネットワーク組織（連絡協議会）を立ち上げ、地域住民の意識醸成、地域運営組織の運営方法や取組内容等の情報共有を行い、横の連携を強化することで、個々の活動の一層の充実や全体の底上げを図る。また、実施市町の集落の活動事例をまとめ、未実施市町へのPRを行う。

【実施内容】

- ・連絡協議会の開催：年3回程度
- ・先進地視察：年1回
- ・集落づくり講演会の開催：年1回（県全体）
- ・情報発信媒体の作成（活動紹介のパンフレットや小冊子を作成し、県内市町へ配布）